

令和7年度 旭川市国民健康保険事業特別会計 決算について

旭川市市民生活部
国民健康保険課

令和7年度旭川市国民健康保険事業特別会計決算

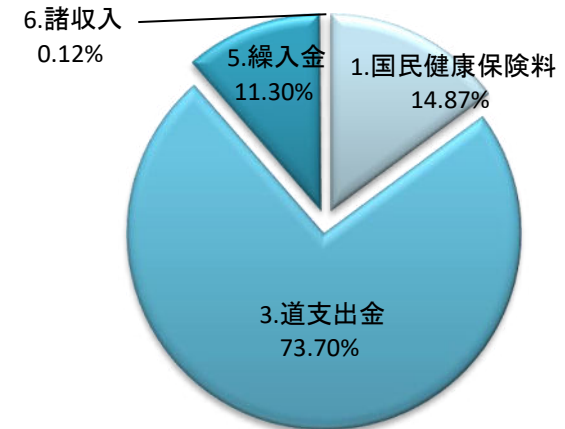
表1 令和7年度旭川市国民健康保険事業特別会計決算額

グラフ1 決算額に占める割合

◎歳入

(単位:千円)

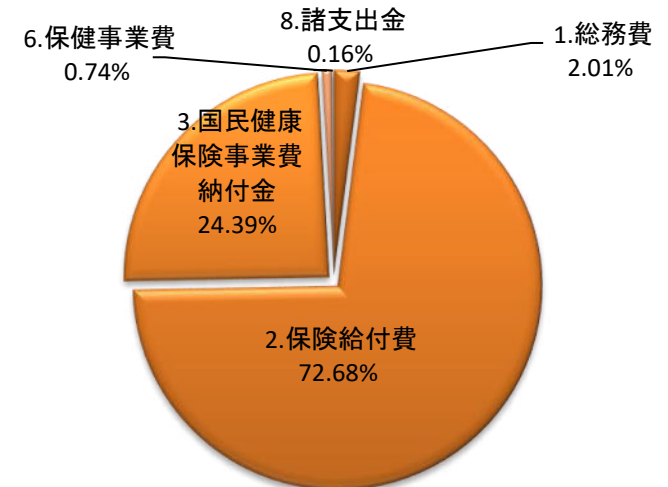
	予算現額	決算額	差 額	執行率(%)
1. 国民健康保険料	4,681,654	4,935,602	253,948	105.4
2. 国庫支出金	1	0	△ 1	0.0
3. 道支出金	25,698,318	24,460,005	△ 1,238,313	95.2
4. 財産収入	3,240	3,239	△ 1	100.0
5. 繰入金	3,849,527	3,748,813	△ 100,714	97.4
6. 諸収入	40,306	41,054	748	101.9
歳 入 計	34,273,046	33,188,713	△ 1,084,333	96.8



◎歳出

(単位:千円)

	予算現額	決算額	不 用 額	執行率(%)
1. 総務費	740,968	659,670	81,298	89.0
2. 保険給付費	25,118,872	23,848,101	1,270,771	94.9
3. 国民健康保険事業費納付金	8,004,357	8,004,357	0	100.0
4. 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0
5. 保健事業費	295,316	244,159	51,157	82.7
6. 基金積立金	3,240	3,239	1	100.0
7. 諸支出金	100,292	55,283	45,009	55.1
8. 予備費	10,000	0	10,000	0.0
歳 出 計	34,273,046	32,814,809	1,458,237	95.7

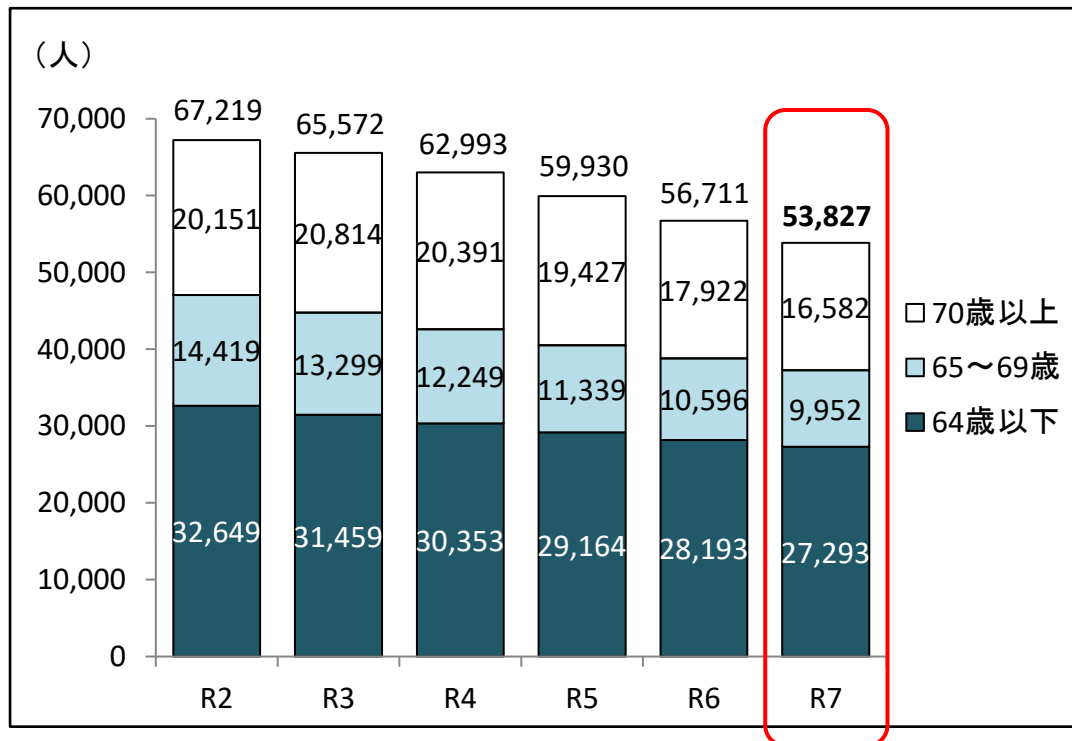


歳入歳出差引額 373,904 千円 ～ 国民健康保険事業準備基金に積立て

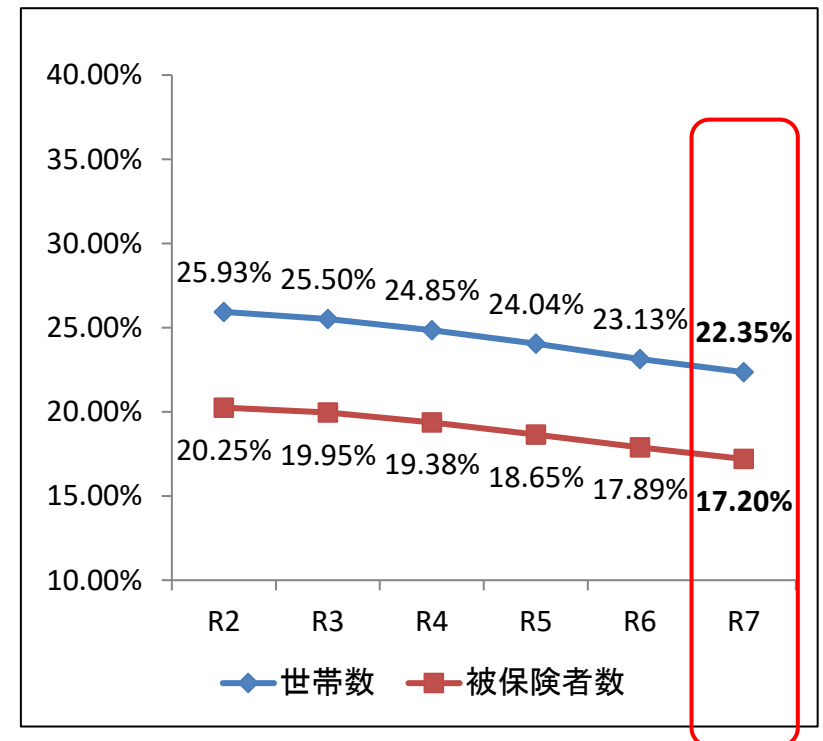
被保険者数及び世帯数

- 後期高齢者医療への移行や、被用者の定年延長などの影響もあり、どの年齢層においても被保険者数が減少している
- 前期高齢者(65歳～74歳)の割合は49.29%で約半数を占めている
- 人口に占める国保の加入割合は年々減少している

グラフ2 被保険者数の推移



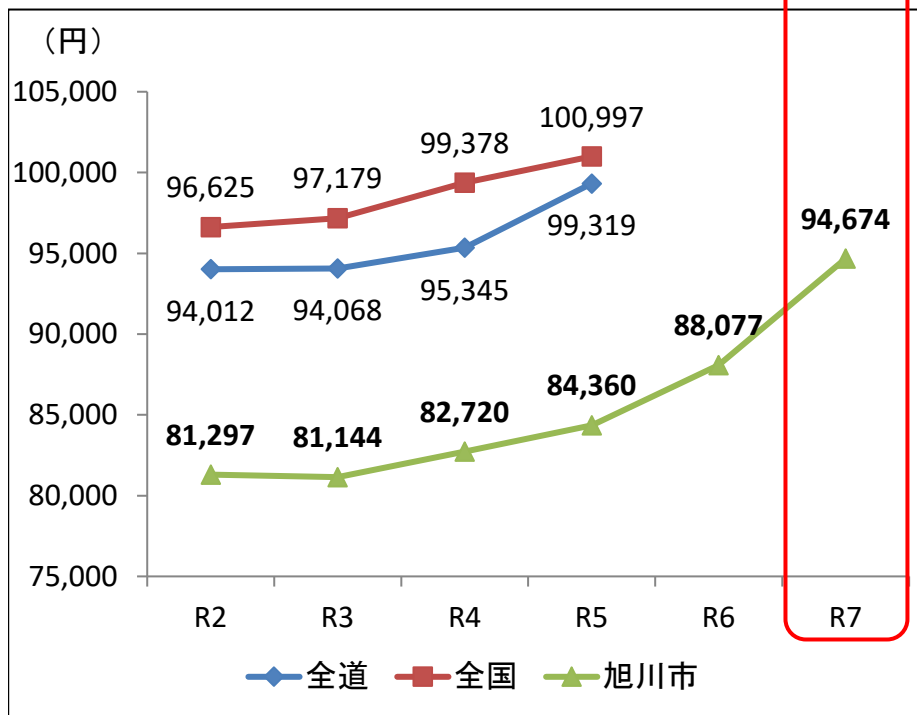
グラフ3 人口及び世帯数に占める加入割合



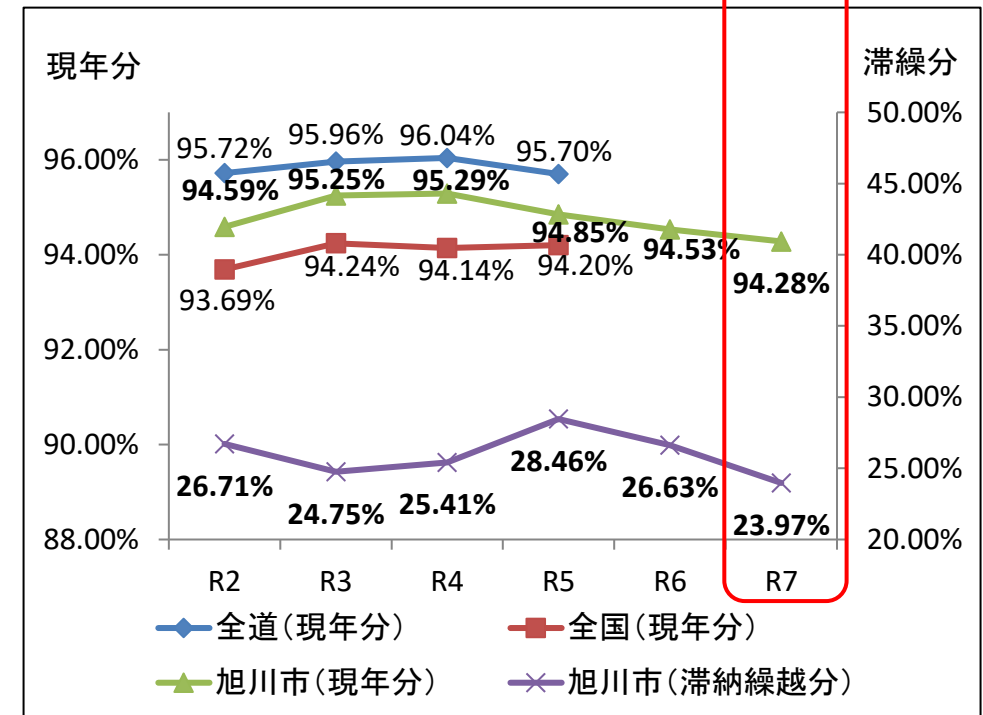
(歳入) 国民健康保険料

- 1人当たり保険料調定額は、所得の増などの影響により増加傾向
- 保険料収納率は、全国平均を上回り、全道平均よりは下回っている
- 収納率は、窓口相談体制の強化やコンビニ納付、スマホ決済などの多様な納付方法の導入により増加してきたが、令和2年度以降は95%前後で推移している

グラフ4 1人当たり保険料調定額の推移



グラフ5 保険料収納率の推移



(歳入・道支出金) 保険者努力支援制度分

- 保険者努力支援制度とは、医療費適正化などの取組や実績に応じて交付金が交付される制度
- 平成30年度から全国総額500億円、令和7年度から全国総額400億円で実施
- 交付金は、市独自事業や保険料引下げの財源
- 旭川市は、988点中605点(全国平均544.77点、全道平均566.49点)で、1億1,805万1千円の交付

表2 令和7年度の保険者努力支援制度の配点と獲得点数

(単位：点)

保険者共通の指標	配点	獲得点
特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	125	60
特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況	75	10
生活習慣病の発症予防・重症化予防の取組の実施状況	70	70
広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況	111	76
加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況	105	65
後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況	140	120

国保固有の指標	配点	獲得点
収納率向上に関する取組の実施状況	100	65
医療費の分析等に関する取組の実施状況	15	15
給付の適正化に関する取組の実施状況	60	10
地域包括ケア推進・一体化実施の取組の状況	40	40
第三者求償の取組の実施状況	41	31
適正かつ健全な事業運営の実施状況	106	43

合 計	988	605
-----	-----	-----

財源確保のため、より多くの点数を獲得することが重要
⇒ 点数の低い項目の取組強化

(歳入) 繰入金(一般会計及び国民健康保険事業準備基金)

- 一般会計繰入金は、令和6年度以降、国が認める項目のみ繰り入れている
- 保険料負担軽減のため国民健康保険事業基金を活用
- 令和11年度末時点で、基金を4億円以上保有している必要がある

一般会計繰入金(R7決算)の内訳

○法定分繰入金 33.6億円

- ・基盤安定保険料軽減分
- ・基盤安定保険者支援分
- ・未就学児軽減分
- ・産前産後減免分
- ・職員給与費等
- ・出産育児一時金
- ・財政安定化支援事業

○法定外繰入金 2.0億円

グラフ6 一般会計繰入金の推移

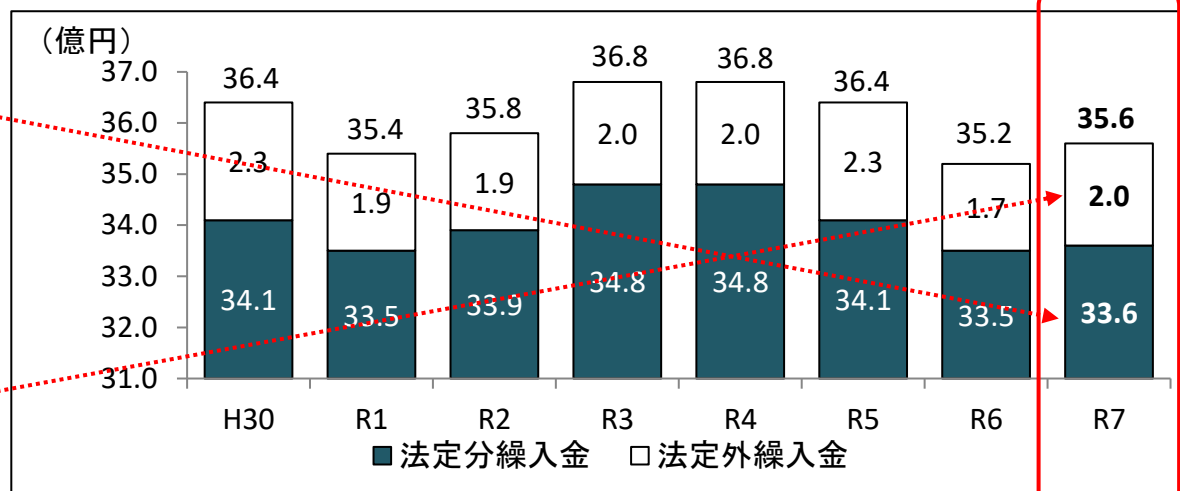


表3 基金残高の推移

(単位:億円)

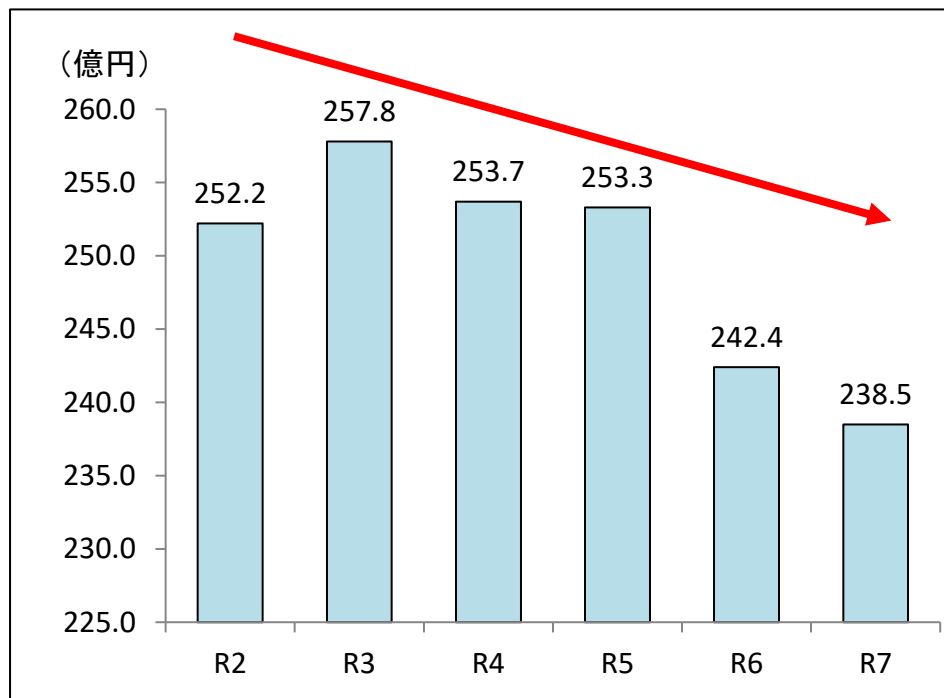
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8(見込)
基金積立金	2.2	5.3	4.6	3.3	1.8	2.4	3.8
基金繰入金	2.7	3.4	3.4	4.1	3.6	1.9	1.8
(償還金・保険料還付金)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(1.5)
(保険料負担軽減等)	(1.4)	(1.9)	(1.9)	(3.3)	(3.1)	(1.0)	(0.0)
(18歳未満減免分)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
(激変緩和分)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	—	—	—
年度末基金残高	5.7	7.6	8.8	8.0	6.2	6.7	8.7

予期せぬ保険料などの収入不足による補填に備えるほか、保険料の負担軽減に活用

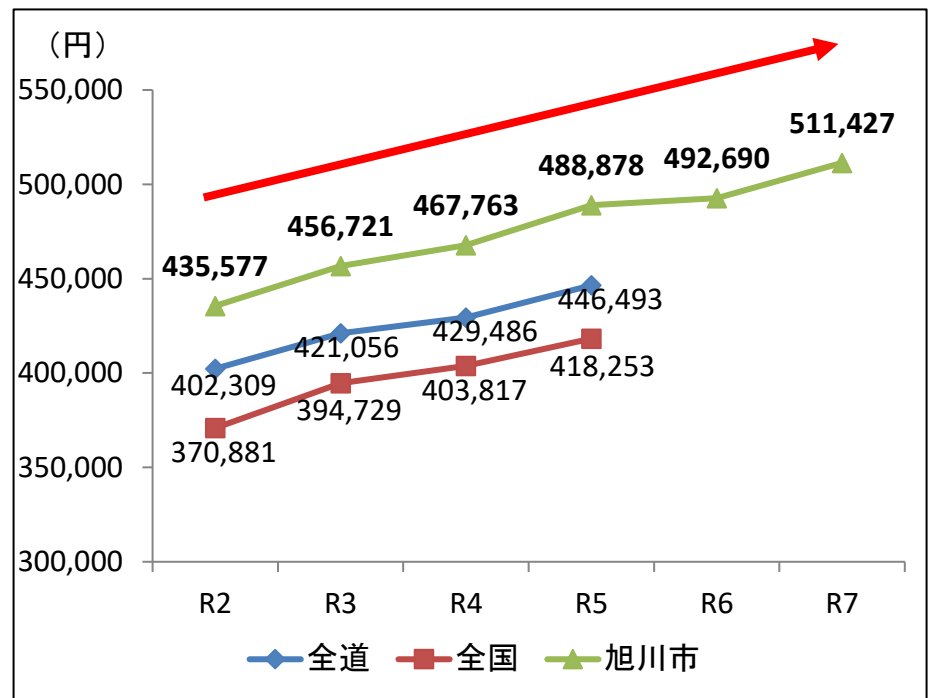
(歳出) 保険給付費

- 被保険者数の減少に伴い保険給付費総額も年々減少傾向
- 1人当たり医療費(窓口負担分も含めた10割の額)は増加傾向
- 本市の1人当たり医療費は、全道、全国と比較して高い

グラフ7 保険給付費総額の推移



グラフ8 1人当たり医療費(10割)の推移



(歳出) 保健事業費

- 特定健診対象者38,174人に対し、受診者11,659人[受診率30.5%(※速報値)]
- 特定健診の受診率向上のため、過去の受診歴等からタイプ別に区分した勧奨ハガキの送付
- 年齢拡大健診(35歳～39歳)、本市健幸保健部が実施するがん検診の自己負担額の一部助成
- 糖尿病性腎症重症化予防プログラム等による重症化リスクの高い方への保健指導の実施
- 本市の受診率は令和5年度までは毎年度向上していたが、令和6年度は減少に転じ、令和7年度は令和6年度と同程度となる見込み

令和7年度の特定健診受診率向上のための主な取組

- 個別勧奨
 - ・【継続】ハガキ勧奨 ⇒ 29,588人に送付
 - ・【新規】薬局を活用した受診勧奨事業(北海道の事業に参加)
- 受診しやすい環境整備
 - ・【継続】土日・早朝、商業施設でのセット型健診の実施
 - ・【継続】みなし健診(データ受領)の実施
- PR事業
 - ・【継続】広報誌、フリーペーパー「ライナー」広告掲載
 - ・【継続】健診実施医療機関への個別訪問(旭川市医師会と連携)

令和8年度の主な取組

- 特定健診・がん検診費用の無料化
- 旭川市医師会・旭川薬剤師会と連携した受診勧奨の強化
- 民間企業と協働しセット型健診会場における健康測定会の実施
- 道立旭川高等技術専門学院の学生によるポスターデザイン作成
- 市の公式アプリを活用した受診勧奨の実施

グラフ9 特定健診受診率の推移

